

ギニア月報（2024年12月）

主な出来事

【内政】

- 1日、ゼレコレ地方にてサッカーサポーター同士の衝突が発生し、数十名が死亡。
- 9日、ジャーナリストのハビブ・マロアン・カマラ氏が拉致される。
- 26日、MoDeL 党首のアリウ・バー氏が憲兵隊に拘束される。

【外政】

- 19日、仏国会議員の一団が、客年7月に失踪した2名の活動家の解放を要求。

1 内政

- ・ 1日、ゼレコレ地方にて、サッカーの試合中にサポーター同士が衝突し、数十名が死亡。事故を受けて、首相、国土行政大臣、法務大臣、保健大臣が同地を訪問し、国民は3日間喪に服することが決定された。
- ・ 3日、アルジェリアより、ギニア人149人がギニアに送還された。
- ・ 3日、法務大臣により、UPR（国連人権理事会の普遍的定期的審査）に向けたワークショップが開催された。
- ・ 9日、反暫定政府のジャーナリストのハビブ・マルアン・カマラ氏がランバニで拉致される。
- ・ 9日、コナクリ裁判所のファロウ・ドゥンブヤ検事は、国営放送にて、コナクリで拡大する治安悪化に対抗するためとして、警察及び憲兵隊にたして、①グランド・コナクリエリアの犯罪地域の解体、②不審者の身元確認、③不審車両の確認、④未登録車両の確保、⑤法に抵触する人物を逮捕し裁判に連行することを要求した。
- ・ 11日、MoDeL 党首のアリウ・バー氏は、TV5Monde で現政権による野党や活動家への組織的な弾圧を非難し、ハビブ・マロアン・カマラ氏の拉致を憂慮する

- ・ と発言。
- ・ 11日、農業大臣は農地政策文書を発表した。同文書は、農地を管理・確保するための効果的なシステムを確立し、様々な利害関係者の正当な土地権利を認め、社会的弱者の土地資源へのアクセスを促進することを目的としている。
- ・ 23日、国民暫定評議会（CNT）において、2025年の歳入に関する報告書が採択された。2025年の歳入は35兆7341億GNFと見積もられ、2024年度比で4兆3317億3000万GNFの増加となり、14.09%の伸びとなった。
- ・ 26日、シエラレオネにてQnetプラットフォームを利用した詐欺に関与したギニア人113名が逮捕され、ギニアに送還された。当該シエラレオネ当局の発表について、ギニア当局は否定。
- ・ 26日、ギニア中央銀行からドバイに移された金約4トンが行方不明と発表される。
- ・ 26日、MoDeL党首のアリウ・バー氏が、シエラレオネ国境で憲兵隊により拘束される。

2 外交

- ・ 19日、政党France Insoumiseに所属するフランス国会議員団は、客年7月に拉致されたフォニケ・マンゲ氏及びビロ・バー氏の解放求めデモを行った。

3 経済（経済協力含む）

- ・ 2日、計画大臣及び国土行政大臣により、地域整備・開発計画（SRAD）が開始された。同計画は、地方分権、地域資源の有効活用から地域格差を縮小することを目的とするもの。UNDPが資金援助を行う。
- ・ 10日、イスラム開発銀行（BID）の使節団がギニアを訪問。保健・教育・インフラ分野に対して66百万ドルの融資が発表された。（BIDがギニアに充てた10億ドルの融資の一部）。

(了)